

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中野支部
機関紙「みらい」
NO. 4385
23年9月26日(火)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長

トヨタの社長の報酬が1.5倍で9.9億円。ならば労働者も1.5倍の賃金を

おはようございます。
SNSの時代。ネットで多くのフォロワーをとり、「いいね」がいくつあるかで、この善悪やものの価値を決める時代に疑問を持つ。一口でいうなら多数派による多数派のための論理だからだ。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

理主義的な新自由主義経済だ。より速く、より多くを稼ぐことこそ、企業と経営者の役割であり、社会との公共性、共存性がないし、その利益は資本家と投資家に流れる仕組みだ。

この夏、東京の西武百貨店の身売り問題で、これに反対する労組がストライキを打った。大手百貨店としては実に六一年ぶりだ。一九六二年(昭和三七)年、二世代も前のこととなる。

結果は、米国の投資ファンドへの身売りは決まったが、人員整理は当面回避できたようだ。たまたかいは当然であり、私たちがこれを支持したい。ところがこれに批判的なマ



スコミヤ人たちは、「赤字会社の人員整理は当然」だとか、「入社したのは本人で自己責任だ」という冷酷な意見もある。

だが、九月に開かれたゼンセン同盟の大会では、本部が一緒にたたかくなかったというところで、「なんのために加入しているのだ」という声が上がった。本部は「来春闘ではストも」と答えたという。ストは大きな意味があった。

また、この九月、全米自動車のビッグ・スリー(フォード、ゼネラルモーターズ、クライスラーの三十万人)の労組が賃上げでストを打っている。

期間雇用社員、希望者全員、正社員化を。

その要求は非常にシンプルだ。

労組は「会社のトップの報酬が去年より四割上がったので、俺たちの賃金も四割上げろ」である。会社は「二割のアップ」と回答した



が、労組は納得せずストに入っている。こんなストの理由が日本の労働者ではなかなか聞かないが、アメリカでは当たり前なのだろう。

しかし、日本人も昔から無抵抗の「長いものは巻かれる」だけの人ではなかった。江戸時代から明治維新初期までのほぼ二九〇年間で、農民の一揆は六九五回も起きて

めげず、均等待遇、なぐさみ差別！ ユニオンは労契法裁判に勝利すべし！

いる。(青木虹二の「日本の一揆」から)。



圧政や高税に怒り決起する一揆は、回数だけはいえ二年に一度だった。一揆の形態はほぼ暴動が主流だったが、支配層は武士は暴力集団なので武力鎮圧は容易にできたが、一番厄介な手段は逃散であった。これは村ごと地域ごと農民がこっそり隣国などに逃げ出す

これはわかりやすい。農民がコメを作らなければ、コメが経済の基本であった時代には、経済の崩壊で、支配層も対応に苦慮したとある。この一揆の歴史をもつ私たちも、苦しいときは、生産の放棄

ているというだけで、高額の報酬をとり、働く人には「もっと稼げ」と命令する富裕層。その所得格差は日本では一九七〇年代は十五倍だったというが、いまは百六十五倍だ。

トヨタ社長の報酬は前年の一、五倍の九億九千万円(二〇一三年三月)であり、仮にトヨタの非正規の人が年収四百万円だとすれば、この格差となる。対前年度比一・五倍だとは、欧米並みグローバル基準からだと



ならば日本の労働者もグローバル基準で一・五の賃上げを要求する。今年の政府主導の賃上げや連合の要求も三〇%という低額だ。働いても物価高に追いつかない社会こそ、新自由主義の極々少数の富裕層の、優遇社会の真実なのだ。

